

日本大学新聞学研究所シンポジウム 「復興を問いつける～終わりなき震災報道～」

【パネリスト】

日高勝之（立命館大学産業社会学部教授）

烏谷昌幸（慶應義塾大学法学部教授）

山口仁（日本大学法学部准教授）

【司会】

笹田佳宏（日本大学法学部教授）

2023年2月26日、シンポジウム「復興を問いつける～終わりなき震災報道」を実施した（Zoomによるオンライン形式）。シンポジウムの前半では、プロジェクトの2人のメンバーが研究成果を報告した。報告は、①柴田秀一「テレビ自身による震災報道の検証～何が語られ、何が語られなかったか」、②三谷文栄「“復興”をめぐるメディアと政治～メディア・イベント論の観点から」という2つの報告である。後半のパネルディスカッションでは、この報告内容を引き受けながら、3人のパネリストが議論を展開した。議論には随時、前半の2人の報告者も加わった。以下は、後半のパネルディスカッション部分を原稿化したものである。

笹田 それでは時間になりましたので、パネルディスカッションを始めさせていただきます。はじめに、パネリストの御三方を私から簡単にご紹介させていただきます。

お一人目は日高勝之先生です。現職は立命館大学産業社会学部の教授です。メディア研究を幅広くされてきて、特にメディアと記憶、ノスタルジー、カタストロフィについて数多くの研究業績を残されています。東日本大震災では福島原発の事故後、新聞、テレビ、映画、科学者、政治家等々、多様な言説や表象を比較、整理することに力を注がれています。その成果は2年前に単著で『「反原発」のメディア・言説史～3.11以後の変容』という書籍にまとめられています。20代、30代はNHKの報道局ディレクターであられましたが、在職中にイギリスの大学院で研究を行ったことを契機にキャリアチェンジして、今は大学で研究者としてメディア研究をされています。

お二人目は烏谷昌幸先生です。現職は慶應義塾大学法学部教授です。研究領域は政治コミュニケーション研究、メディア社会学、ジャーナリズム論です。関心のあるテーマはシンボル政治、最近ドキュメンタリーの製作者研究も始められたということです。共著で『戦後日本のメディアと原子力問題 原発報道の政治社会学』『メディアが震えた テレビ・ラジオと東日本大震災』などを書かれています。去年は『シンボル化の政治学』という本を刊行されて「今回のパネルディスカッションのテーマである復興はシンボル政治の観点から非常に興味深く、楽

しみにしております」というコメントを頂いています。

お三方目は山口仁先生です。現職は日本大学法学部新聞学科准教授（肩書きは当時。現・教授）です。財団法人マルチメディア振興センター研究員、帝京大学文学部社会学科准教授などを経て、2020年度から日本大学で勤務されています。専門はジャーナリズム論、マス・コミュニケーション論、政治社会学。特にジャーナリズムとメディアに関する理論的研究を専門にされています。2018年には『メディアがつくる現実、メディアをめぐる現実』を刊行されています。本研究プロジェクトのメンバーでもあり、私どもでも出しております『ジャーナリズム&メディア』の19号では「カレンダー・ジャーナリズム批判の構築性に関する諸問題」という論考も書かれています。

ここからパネルディスカッションに入っていきたいと思います。まず、柴田先生、三谷先生からの研究報告について、お三方からコメントをお願いしたいと思います。10分程度をめぐにお話しただけであればと思いますが、まず、日高先生からお願いできますでしょうか。



日高勝之
(立命館大学産業社会学部教授)

日高 日高です。ご紹介いただき、ありがとうございます。また、貴重なシンポジウムにお招きいただき、ありがとうございます。先ほどの、柴田先生、三谷先生のご発表をそれぞれとても興味深く拝聴させていただきました。いろいろな想像をかきたてられました。また、お二方のテーマは違いますが重なるところも多々感じました。あらかじめお二人の論考を読ませていただいていたので、それを踏まえて私なりに思うことを、テーマの重なりを意識しながらお話しすることで、私からのレスポンスという形にさせていただければと思います。

まず、おそらく、柴田先生のお話はメディアの自己検証がテーマだったと思います。私は、そもそもメディアの自己検証とは何なのか、テレビの自己検証番組とは何なのかと時々思うのですが、柴田先生のご発表にあった民放のTBSやテレビ朝日の番組などは普段から放送時間帯が深夜や早朝で、自己検証番組の多くもそうした、いわゆるゴールデンタイムではないような時間帯で放送されていることもあって、どのぐらい本気でやっているのかとか、狙いそのものがなかなか見えにくいところがあるように感じます。

私は、むしろ、3.11ではインターネット放送局などのインディペンデント・ジャーナリズムの存在や報道のあり方が、マス・メディアの検証のような役割を果たし、補完することでマス・メディアの欠落を教えてくれるような感じがしてきました。例えば、岩上安身が設立した

インディペンデント・ウェブ・ジャーナル (IWJ) は、マス・メディアが取り上げない反原発デモをかなり大掛かりに報道してきました。それから白石草が設立した Our Planet-TV では子どもの甲状腺の被爆の問題などのマス・メディアがなかなか報じてこなかったテーマを継続的に伝えています。それから、フリージャーナリストでは、例えば、木野龍逸さんという方は、ずっと長く東京電力の記者会見に参加し続けていて、マス・メディアが姿を現さなくなった後も記者会見に臨んで、地道にネットやウェブ、ブログで報道を続けています。こうした方々の仕事は大手メディアの欠落を補完しながら検証の役割も果たしているのではないかと思います。

それから、柴田先生、三谷先生のお話の中で、3月ジャーナリズムという言葉が出てきました。それは普遍化しますとアニバーサリー・ジャーナリズムということだと思いますが、おそらく日本では8.15があって、この3.11、それから阪神大震災の1.17のようなものであると思いますが、私もこれは決してネガティブに捉えるものではなく、もちろん、そういう面もあるのでしょうか、むしろイベントが忘れられないための存在価値があると思っています。逆に言うと、アニバーサリー・ジャーナリズムがなくなってしまうと、それこそ議題から脱落してしまう。メディアの存在理由と表裏一体のところアニバーサリー・ジャーナリズムの存在価値かと思っていますので、むしろ良質のアニバーサリー・ジャーナリズムを発信することが大事だと強く思います。

1.17の阪神大震災は再来年で30年ですが、かなりメディアの議題からこぼれ落ちてきて、震災30年以降は本当にさらに脱落してくる可能性があると思います。私は関西に住んでいて、阪神大震災の爪痕は実際、今でも大きいと感じていますが、残念ながらそうなるかもしれない。実は、今日は2月26日で、奇しくも2.26の日ですが、今はもう2.26というのはアニバーサリー・ジャーナリズムからはほぼ欠落していますし、今日の新聞を見ても何も載っていないですよ。そういう意味でもアニバーサリー・ジャーナリズムの意味はあると思います。

それから、私は先ほどの三谷先生の復興、復旧、復興五輪といったことの絡みの中で、やはりメディアの議題設定のあり方の難しさとジレンマのようなものをあらためて思うわけです。私が主に研究してきたのは、3.11後の原子力エネルギーとそれに関連するようなテーマです。例えば、地球温暖化、気候変動、代替エネルギー、潜在的核保有のようなものがどのように原子力エネルギーなどのエネルギー議題や反原発と相関的にメディアで語られるのか、語られないのかというようなことなどを結構力を入れて研究してきました。それは、先ほどの三谷先生の復興報道への切り込みのアプローチとやや通じるところがあるかもしれません。私が自分の研究を通して、また、今日のシンポジウムで改めて感じましたのは、やはりメディアというのは二つ以上の議題を同時に語ること、すなわち、同時に複数の議題化を行うことが非常に苦手なのだろうということです。ただし、そのような報道のあり方ではエネルギー議題のような複雑な問題の本質は見えてこないのです。

例えば、アンソニー・ギデンズという人は「確率原則」ということを言っています。皆さんご存じのようにギデンズは代表的な社会学者ですが、彼は85歳ぐらいになってかなり年を取っているのですが、この15年ぐらいはほとんど気候変動の研究に専念しています。

ギデンズは、2009年に、*The Politics of Climate Change* という本を出しました。ギデンズという人は、もともとは反原発の立場だったのですが、この本の中で、地球温暖化は政治的立

場を超えた、全人類的な喫緊の課題だとし、すべての国々はトップ議題として取り組むべきだと提唱します。そして、そうしたことから「私はしぶしぶ原子力支持派へと改宗した」と述べるのです。つまり、地球温暖化や気候変動の問題の深刻さを考慮する結果、それらに各国が真剣に対処しなければならないことを訴え、原発容認派へと立場を変えていく、その理由が明かされているような本でもあります。

それぐらい気候変動に各国が真剣に対処しなければいけないと訴えるわけです。その際にギデンズが言うのは、「確率原則 (the percentage principle)」という概念で、要するに、あるリスクのことだけを考えてはいけません。いろいろなリスクを相関的に捉えて、それぞれのリスクを相対評価して考えなければいけない。その結果、少なくとも現段階において最も重要なのは気候変動問題なので、まずそれに取り組むべきであるということで、原発のリスクをある程度覚悟しても気候変動に取り組まなければいけないと言っています。

ギデンズの根底にあるのは、新しいリスクを回避することは、抱え込むよりリスクであるという考え方です。異なるリスクを互いに考慮に入れるためには、リスクのバランスを最適化するしかないとし、それが彼の言う「確率原則」という言葉の意味です。享受できる恩恵との関連で、コスト面からリスクと機会を相対的に評価する必要があるとする考え方で、多様なリスクを組上に載せて、それらへの相対評価を行うわけです。

この本が書かれた後、福島が事故が起きたのですが、2012年の改訂版でもギデンズは福島の事故のことに触れながらも、やはりこの原則は変えるべきではないと言っています。原子力エネルギーに対する賛否の立場は、人によって異なるでしょうが、こういった相関的な考え方は非常に大事だと思います。

それで言うと、今、ウクライナの戦争以来エネルギー危機のようなことがあって、コロナ禍の問題もありますが、電気料金の値上げは非常にホットな 이슈 になっています。先生方もご存じのように、どこも値上げをするところが多いです。首都圏の東京電力も東北電力も3割ぐらい電気料金の値上げ申請をしていますが、関西電力と九州電力は値上げをしないのです。最大の理由は、関西も九州もそれぞれ原発が稼働しているからということです。現在、関西では5基、九州では4基の原発が稼働しています。

こういう現実是非常に厄介な議題で、原発に懐疑的な姿勢を福島の事故の後に示してきた朝日新聞、毎日新聞や東京新聞などのメディアは、こうした現実を非常に扱いづらく感じていると思います。一方、産経新聞はこれを根拠にして原発の必要性を唱えています。もともと原発の存在や原子力エネルギーは、代替エネルギーの問題や、気候変動の問題と密接にリンクしてはいるのですが、さらにウクライナの戦争という戦争要因のような予想外のことが起きて電気料金の問題が出てきた。それによって、電気料金が原発稼働地域か否かによって左右されかねないというような問題とリンクするという非常にややこしい問題が起きています。

要するに、ここには、複合的な複数議題があります。それらが絡み合っているのです。位相の異なる問題、すなわちエネルギー政策、気候変動、電気料金、それからおそらく潜在的核保有の問題。今、敵基地攻撃の問題やロシアや中国の軍事的脅威を踏まえての日本の防衛力の増強の議論がなされており、その奥深くにはおそらく、潜在的核保有の問題もなきにしもあらずかもしれませんが、そういったことは決してメディアでは語られない、まず語られないと思

ます。潜在的核保有のような問題は、「見えない議題」と言ってもよいでしょう。

一方で、私は3.11以降、総選挙における政党マニフェストについての研究も最近進めてきたのですが、メディアの議題設定と政党マニフェストの議題には、それらの間の語り口に共通する問題があるように感じております。つまり、議題が変化したことをメディアは決して言わないし、政党も基本的に言わないのです。静かに議題は消えていき、一方で静かに議題は変わっていくわけです。ダン・ハインド (D. Hind) という人はメディアの機能は大衆が期待するマニフェストを提出することだと言っていますが、それはおそらく政治もそうだと思います。

メディアも政治も、自分たちの議題が変化したことを決して明言しない、その一方で、その時々の大衆が期待するマニフェストの提出を大きく唱えるという意味では、非常に似たような言葉を発信する特性がある。メディアが政治権力の監視の装置であるというよりは、むしろ政治と類似の権威的性格を備えながら、大衆に言葉を発するという事態に少なからずなっている。ですので、非常に難しい問題があることを私たちは考えなければいけないと思います。

それに関連して、まだお話があるのですが、おそらく時間の関係もあると思いますので、いったんここで私からは終わりたいと思います。以上です。

笹田 日高先生ありがとうございました。続きまして、烏谷先生からコメントを頂けますでしょうか。



烏谷昌幸
(慶應義塾大学法学部教授)

烏谷 柴田先生と三谷先生から大変興味深い研究発表をしていただいて、私はいろいろ面白い論点がたくさんあると思いながら聞いておりました。多少興味関心が偏っているところがあるかもしれませんが、一般的な論点を抽出してみたいと思います。

まず、柴田先生の方からですが、今回日本大学のアーカイブを使ってテレビ番組を精緻に検証されたということで、非常に興味深い内容だったと思っています。特に総合的な検証番組にフォーカスされて、今のメディアが3.11をどのように見ているかというトータルなイメージがよく伝わってきて興味深かったです。

その一方で東日本大震災という2011年に起きた事例のタイミングを考えたときに、インターネットがわれわれの社会生活の基幹インフラ、基幹メディアとして既に根付いていた状況を考慮に入れる必要があると思いました。

3.11のテレビがどうだったかという話をするときも、テレビだけを単体で取り出して議論するのではなく、インターネットとテレビの関係性という視点から考えてみる必要があるように

思います。この点について後ほど柴田先生にコメントを頂ければと思っています。

ここでは、私が思ったことをいくつか取り上げてみたいと思います。まず、メディアが逃げたという検証番組は大変衝撃的な内容でしたが、メディアが逃げたというこの検証番組も、やはりネットとの関係をどうしても考えてしまうところがあります。

例えば、これは有名なエピソードで皆さんもよくご存じだと思いますが、震災直後に南相馬の桜井勝延市長が「メディアが取材に入っていない。メディアの人は取材に入ってきてください」と YouTube で発信して、これが日本国内だけではなく世界中で視聴されました。その結果、海外のメディアが南相馬の桜井市長のところにどんどん取材に行くような状況が生まれました。

これは非常にインパクトがあったと思うのですが、リアルタイムで取材対象がマス・メディアに対して「君たちの取材の仕方はおかしい」と注文をつけた事例でした。報道はいろいろな権力を持っている組織を監視する機関であると今までは言われてきて、ジャーナリズム論はそのことをすごく強調してきたと思います。しかし、この事例ではインターネットが報道機関を監視する役割を果たしたわけで、非常に印象的なケースであったと思います。

したがって、マス・メディアの仕事ぶりを監視する役割をネットが担うようになったことについて、あらためて今回われわれがどう考えるか、一つ論点として取り出してみてもいいのかと思います。

他方で、逃げたメディアのお話を柴田先生にいただいたのですが、逃げなかったメディアについても、実はネットとの関わりは結構大事だと思います。「福島第一原発から30キロ圏内に入るな」というルールを大手の報道機関は自分たちで設定してそれを守っていた人たちもたくさんいたのですが、中にはそれを無視して、果敢に中に入り込んでいった人たちもいたわけです。

NHK の有名な『ネットワークでつくる放射能汚染地図』というドキュメンタリー番組があります。文化庁の芸術祭大賞をはじめ、多くの賞を受賞した非常に社会的評価の高い番組です。しかし、あれはNHK の組織で設定したルールを破って取材をしたために、実は、社会的な評価が高いのと裏腹にNHK の組織の中では製作者の人たちが割とシビアな状況に置かれていたことが、本人たちの書いたものを通して今では周知の事実です。

そのとき窮地を救ったのが、実は、視聴者でした。ネットの中で「この番組はすごく面白い。再放送の要求をNHK にしよう」という呼びかけがどんどん拡散されて、視聴者たちがNHK に強い要望を送り続けたことで何度も再放送されることになりました。

先ほどネットがテレビを監視したと言いましたが、本当に良い番組を作ったときに、他でもない視聴者が、良い番組を作った人たちを何とか助けようと応援団を作って一種の運動を始めってしまうこともある。一律にテレビ対ネットということではなく、テレビとネットが非常に複雑にお互い共存しながら依存しながら、監視し合いながら一つのメディアの生態系をつくりあげているわけですね。その辺りのテレビとネットの複雑な関係がよく見えた事例だったと思っています。

それから、もう1点、今回東日本大震災が起きたときに、被災者の中に携帯電話やスマートフォンを持っている人たちがたくさんいたので、自分たちが目の当たりにした津波の被害の状況、あるいは立ち直っていく自分たちの町の様子を、写真でたくさん撮っています。

これが全部寄せ集められると貴重な災害の記録になるということで、いわゆる震災のデジタ

ルアーカイブをつくる動きが広い範囲で起きました。その成果がもうかなり形になっていて、われわれはそれを見ることができます。実際に私も見て、すごいと思いました。それぞれの町の様子が細かい、本当に小さな市町村の単位まで分けられて、それぞれの町でどういう被害が起きたかということを知りたいというのを被災者たちが自分たちで撮った写真を集めてアーカイブ化している。

被害の記録と記憶、それから津波の恐ろしさを伝承していくという今後の大きな課題を考えていくときに、非常に重要なアーカイブだと思います。こういうものがかなりちゃんとできあがってきた今のような時代の中で、テレビに何ができるのか、テレビの果たすべき役割とは何かということが、あらためてリアルに問われる必要があると思うわけです。

私の研究上の関心は「シンボル政治」というテーマにあります。その観点に引き付けてテレビの得意なことや強みは何か、マス媒体の強みは何かと考えてみた時に、集合的なシンボルをつくることだと思います。これはマス・メディアにしかできない。3月11日は特別な日だということを日本社会に繰り返しメッセージとして発信し続けていくこと、しかもそれを一部の人のみだけでなく、社会全体に向けて3.11の重要性を伝え続けていくことは、マス・メディアでないとできない。

3.11の集合的シンボル化というのは本当にテレビにしかできない、あるいは、マス・メディアにしかできない仕事だと思います。それは先ほど日高先生もおっしゃっていたように、アンバーサリー・ジャーナリズム（＝記念日報道）の積極的な側面を考えたときに決して軽視できないものだろうと思います。その上でいくつかいろいろな課題はあると思いますが、それは後に回したいと思います。

三谷さんの研究報告では、「復興五輪」とは何だったのかが繰り返し何度も問われていて、そこが本当に興味深かったです。私も「復興」という一つの言葉が強力な政治シンボルとして機能していることを分析することは非常に大切な研究テーマだと思っていて、研究のご報告を大変興味深く聞かせて頂きました。

分析の中で非常に面白かったのは、「復興」という言葉をみんながどうやって使っているのかを非常に丹念に分析されているところで、それが非常に曖昧な使われ方をしているとおっしゃっていたことです。ここが非常に大事なポイントだと思います。なぜ曖昧になるのか、なぜ多くの人が好き勝手に自分の立場から復興を語るのか、なぜ復興論議の収拾がつかなくなるのか、それが非常に大事な論点だと思います。

私はこの点についての答えは非常にシンプルなものだと思います。それは、「復興」という言葉が非常に強い力を持っているからだだと思います。つまり、「復興」という言葉の前で皆ひれ伏してしまうようなところがある。だからこの言葉を使って何かをやろうとすると、皆受け入れてくれるわけです。

政治シンボル論的に言うと、「復興」という言葉は政治的正当化の機能や政治的・心理的な動員機能を非常に強力に持っているがために、皆がこの言葉に群がってくるわけです。とりあえずこの言葉を使っていれば、自分の言うことを皆が聞いてくれるという状況ができあがっているがために、皆がこの言葉を使って自分の利益を実現しようとする。自分にとって都合よく好きなように使うから、「復興」という言葉がどんどん曖昧になって訳が分からなくなっていく現象が起きてくるのだと思います。

先ほど分析の中にあつた石原慎太郎さんはもともと2005年から東京五輪を招致しようと始めて、最初は2016年のオリンピックを狙っていたのが2009年のIOC総会で大敗するわけです。だけど彼は諦めないで五輪をやろうとする。2011年に彼が4選して都知事になった時にもう一度挑戦するという事になったわけです。

その時に震災が起きて、彼が一番恐れたのは「今復興が大変なときに、五輪なんて浮かれたことを言っている場合ではない。だから、やめなさい」と批判されることでした。だから「いや、そうではない、被災者を放っておいてわれわれだけがお祭りを楽しもうとしているわけではない、被災者を無視しているわけではない。むしろ、われわれは被災者のためにこそ五輪をやるのだ」と。要するに、自分たちのやろうとしているオリンピックを、震災を理由につぶされたくないがゆえに「復興」という言葉の持っている力を逆に利用して、自分たちの事業を押し通そうとしたところがあったのだらうと思います。

三谷先生には同じような事例をもう一つ思い起こしてほしいと思っております。復興五輪だけではなく、復興予算流用問題というものがありません。これは初めて聞いたとき大変びっくりしました。会計検査院の2013年の報告を踏まえた新聞報道によると、2011年と2012年の復興予算15兆円のうち、約1.4兆円が被災地と直接関わりのない事業に使われていたとのこと。これも「復興」という名前を付ければどのような予算でも認めてもらえるような状況が成立していたことが背景にあつたのだと思います。つまり「復興」という言葉の水戸黄門の印籠のような力が非常に悪用されたのだと思います。「復興」というシンボルの政治的な悪用が「復興五輪」と「復興予算流用問題」において大規模に行われたことが非常に深刻な問題だったと思うわけです。

最後に、三谷さんに以上のような点を踏まえて一度問題提起として投げかけたいのは、なぜ「復興」という言葉がここまで力を持つのか、なぜここまで皆がひれ伏すような有無を言わさぬ力をこの言葉が持つのかということ。つまり「復興」という言葉が「強いシンボル」として君臨して、いろいろな問題を引き起こしてしまうほど大きな力をもってしまう理由は何なのか。その社会的な背景や社会的な条件とは一体何なのかと考えることが、三谷先生が先ほどおっしゃっていたメディア・イベント論のような研究を発展させていくときにも非常に重要な視点を提供してくれると思います。

笹田 ありがとうございます。では、山口先生お願いできますか。



山口仁

(日本大学法学部准教授 肩書きは当時。現・教授)

山口　すでに日高先生、烏谷先生のお二人からも様々な論点が提示されていますが、まずは柴田先生と三谷先生のご報告に関してコメントいたします。

柴田先生の自己検証報道・自己検証番組に関するご報告についてですが、自己“検証”報道と言ってもそれは「報道」の一種だと思います。したがって報道分析で用いられる様々な議論や視座は、自己検証番組についても適用できるはずです。例えば、報道は画一化する、物語化するといった批判的視点があるでしょう。さらに今日のメディア環境ならば、マス・メディアの報道に対してインターネット上でどのような反応があったのかということも考察の対象になると思います。

昨今はインターネットとテレビの関係性の問題、すなわちテレビを含むマス・メディアはかつては論評の「主体」だったが今では論評の「対象」になっているという視点を自己検証番組の分析にも取り入れることができるのではないかと思います。つまりこの自己検証番組自体、ネットの中でどう語られているのかという点が気になりました。

三谷先生のご報告に関してですが、「物語」というキーワードを使って復興の物語と復興五輪の物語について分析されていました。三谷先生のご専門である「メディアフレーム（研究）」や今回言及された「物語」という概念でマス・メディア報道を分析し、例えば報道によって現実やその意味が社会的に構築されているという場合には、その意味が構築される社会の「範囲」に注目することが重要かと思います。社会といっても国民国家レベルの社会と、もう少し小さなローカルな社会、もっと小さな個人の間の集団、さらに個人の中、いろいろなレベルの「範囲」があると思います。

これは私のオリジナルな議論ではなく、現象学的社会学の中でも意味が構築される範囲として、いくつかの水準に分けて論じられています。

さて、復興についての意味が共有されている、共有されていないと言う場合、どの範囲でそれが共有されているのか…。たしかに「復興」という言葉の意味をめぐって社会の中で対立が起こっているように見えます。しかし、対立しているそれぞれの集団内では復興の意味はむしろ強固に共有されている等々…意味や物語の共有といっても、いろいろなバリエーションがあるのではないかと思います。

私は本プロジェクトと関連し、東日本大震災の被災地の中でも福島県、宮城県、岩手県、さらに新潟中越地震の被災地の一つである新潟県長岡市にある伝承館を訪問してきたのですが、伝承館の展示を見ると、そこでは物語がとても強固に形成されているように思えました。この方たちは本気で復興の物語というものを推進しようとしているのだと。

一方で、復興五輪についてですが、復興五輪の物語と復興の物語は重なっているところは当然あるものの、異なっているところもあると思います。

先ほどの話（意味の共有の範囲）に戻しますと、さて、この復興五輪の物語を誰か本気で信じていたのかということですが、信じている人たち同士が対立していてシンボルをめぐって争いがあるのであれば分かるのですが…。三谷先生が、復興をめぐって「復興とは何なのか」についていろいろ対立がある一方、復興五輪については言及すらほほないというお話をされていましたが、そもそも誰が復興五輪の物語を信じていたのか、という問題です。

日高先生も「本気」という言葉が使われていましたが、物語を語るときに、それが正しいか

どうかはともかく、本気で信じて語っているときとそうではないときがあって、送り手が本当に信じていないことを、人間関係をはじめとするさまざまなしがらみの中で言わされている（言わざるを得ない）状況がしばしば存在するのではないかと思うのです。

先ほど三谷先生が言われたようなメディア・イベントが不成立になる要因はいろいろあると思いますが、その一つとして、本当に信じていない物語を何かのために語らされるからではないでしょうか。これは別に報道だけの話ではありません。大学業界もそうかもしれません。

ともあれ、信じていないことを語っている、語らされているのではないかという問題が気になります。もし三谷先生の分析が「復興の物語」だけだったのなら、私は信じている者同士の対立としてとらえていたかもしれません。しかし、三谷先生が復興五輪の話に触れたことで、こうした問題が気になりました。それも含めて、「復興の物語」、「復興五輪の物語」、そして「五輪の物語」といういくつかの領域に分けて語っていくと、より議論が精緻化されていくのではないかと思います。

日高先生と烏谷先生の問題提起の中にも非常に興味深いものはあったのですが、時間ですので、私からはこれぐらいにさせていただきます。

笹田 ありがとうございます。本当にどう扱っていいかというぐらい、さまざまな論点が提示されました。柴田先生、三谷先生、それぞれ各先生から問いがありましたので、もう一度ご登場いただきお話ししていただいてよろしいでしょうか。柴田先生からお願いできますか。

柴田 たぶんインターネットとの関係についてだと思いますが、私の実感でしかないのですが、震災が起きた当時にちょうど夕方から私は特番の担当になり、ずっとやっていたのですが、10年以上前のこの時点で、やはり、われわれメディアが流している情報はかなり遅いと後で感じるようになります。

例えば「ここに避難所があります、ここに何人来ています」と1時間の間に一度も文言を変えないでずっと流していたことが実際にあったわけです。ところが、その避難所はもう30分以上前にいっぱい入れないような状況が生じていたと2日後ぐらいに聞いています。

やっているときはこれしか情報がないからそれを出しているのですが、そういった状況になっていて、10年たったらどうかというと、これは完全に逆転して、5年ぐらい前からほぼ逆転状態になっています。逆転とは何かというと、例えば、私たちが情報を得て放送する間に、その前から既に写真や動画で Twitter や Facebook、Instagram の中には、事件事故、特に事故の場合、映像と音声、または、例えば、電車の事故であれば電車の車両に乗っている人からそれがインターネットを通じて公開される。それを見ておっとり刀でわれわれが行ったところで、その映像よりも鮮明なものは撮れない。あるいは、当然のことながらそれ以前のものも撮れない。完全に逆転している。

私もラジオのニュースを担当しているときに、既にそういう「Twitter で何かギャンギャン言っていますが、これは何ですかね」というところから発見が始まるような状況になっていて、完全に凌駕されている部分もあります。それから、報道会社の中で言うならば Twitter や Facebook、Instagram を、何かあったときに担当する部署があって、そこがサーチをして、本当にそういうことがあるのかどうなのかと実際に現場に行き取材をするのが私たちになってしまっている。

つまり、今までそれがいいとは私も思っていないし、記者クラブのことについては検証番組の中でも非常に厳しく指摘をされている人がいました。そういった記者クラブの制度の中から情報を取ってきて、自分たちが独占してそれを流していた時代はもう終焉していると。記者クラブ制度はそのまま残っていますが、いつまでもそれをやっていると、たぶん、一方通行のウォッチドッグができない状況になりつつ、上から流れてくる情報を待っている形になるかと思っています。

ですから10年たって全く主客転倒したというか、われわれがネットに批判される、われわれがネットに試されている状況になってきて、例えば、私がちょっとニュースについてコメントをすると、すぐにTwitterは反論するようなことをやって、それがぐるぐる回っている状態。つまり、ラジオやテレビのパーソナリティーは横にパソコンを置いて、それを随時見ながら、それに影響を受けながら話している。今、話したけれども分かっていない、じゃあ、昭和に戻って、昭和のことを話してからこれを話さないとなんか分かってくれないというようなことをやりつつあって、これが相互に影響しているのはいいことかどうかも含めて、ものすごくタイムリー、オンデマンドというか、すぐ反応がきてしまう。それをすぐ構築しないと、この人分かっていないということがずっと続いてくる。

ですから的確なネットの判断かどうかは別にして、疑問があったときはすぐにそれが反応として返ってくるところは、やはりテレビが持っている「そういうものは後で検証しましょう」ではなく、今の段階として、すぐに反応したことの相互作用はテレビはなかなかできない。視聴者と相互に通信することはなかなかできないですとできてしまった。いますぐできるのですが、それをやらないですとできてしまって、字幕で下にTwitterで出てくるのに応えないでどんどん番組は進んでいってしまう。そういった形にならざるを得ない今の状況だと、いちいち反応していると番組が進まないからということでしょうが。

私の感じだけで申し訳ないのですが、この10年間を見ると、自分が東日本のとき、特番をやったときに感じたところからすると、完全に主客逆転というか、情報はインターネットから入ってくる状況になっている。雑ぱくで申し訳ないです。

笹田 ありがとうございます。三谷先生、どうぞ。

三谷 大変貴重なコメントをありがとうございました。日高先生のメディアの議題設定のあり方のところで復興と五輪という二つのテーマが合わさったときに語るのが苦手だとおっしゃっていましたが、まさに語れない、語っていなかったというのが現実としてあったと思います。

今回私はドキュメンタリーを分析したのですが、先行研究でも新聞のレベルで復興五輪の前から検証する——終わった後に少し出てきはしましたが——五輪の前の段階で復興五輪とは何なのか検証して議論することは全然行われていなかった現実があったと思っています。

もちろん、それを批判的に報道したメディアはなかったわけではなく、少しはあったのですが、全国紙などを見ると3月になったら復興についてドーンと報道するし、今度は五輪が近づいてきたら五輪の報道をするしと、復興と五輪を関連付けて論じるのがなされていなくて、二つの議題を語ることはすごく苦手なのはご指摘いただいておりますとおりました。

ただ、位相の異なることがリンクしていつているわけなので、これはメディアの側に何とかして語れるようになっていただかないと、正直、私も思った次第です。

烏谷先生のコメントは本当に興味深かったのですが、烏谷先生は復興という政治シンボルがなぜあいまいなのか、復興というのがすごく強い力を持っているからあいまいなのではないかとおっしゃっていたのですが、私は逆なのではないかと思います。あいまいであるからこそ強い力を持つ。これは卵とニワトリの話になるかもしれないので両方言えると思うのですが、つまり、自分たちにとって理想の復興が反映できるから復興という言葉がすごくパワフルになるのではないかと思います。

なぜここまで力を持つのかと考えたときに、社会的な背景というのが、ちゃんと検証はしていないので間違っているかもしれませんが、話を聞いていて、確かに、なぜ自分は復興と聞いたときに自分の経験上受け入れたくなくなってくるのかと考えたときに、2011年の震災直後は戦後と重ね合う議論が結構見られたと思います。これは戦後に近いとか、戦後はこんな雰囲気だったとか、そうしたのが見られた中で、復興がある種戦後復興と重なり合っていた部分もあるのかと、今、検証していないので正しいかどうかは言えないのですが、何となくそういう部分もあるのかと感じました。

復興という言葉があいまいという点が、実は、山口先生の質問とも関係してくると思います。つまり、復興五輪の物語を発信している人がどの復興の定義を採用しているのかによって、その人が信じているか信じていないのかが異なると思います。政治のレベルでは地域のニーズを中心とする復興を論じている人もいれば、日本経済を重視して復興を論じている人もいます。

ただ、日本経済の復興を信じている人、地域のニーズよりも箱モノを中心的につくっていった、それによって経済発展していったことを復興だという発想の人からすれば、五輪の物語の復興は推進されていっているわけです。なぜなら、被災地域では箱モノ、建物がきれいに建てられていて、公営住宅もできつつあって、それで経済復興していっていると思うわけです。

ですので、復興の定義が一体何なのかによって、その人が信じているか信じていないのかは違うかと思いますが、ただ、ご指摘いただいたように、信じていない可能性はかなり高い部分があると思います。

つまり、今回ドキュメンタリーで見たように、3月になったら、そんなの眉唾でしょうというような、ナラティブというか現実がずっと語られ続けるわけです。そうなってくると、これは違うかもしれないと普通の人には思うと思います。信じていなくても語られている部分があるので、そうした作り手が信じることで受け手も信じるという議論があったのですが、信じていない状況だったとしても、それは政治の正当化、自分たちの政策を正当化したり、そうした推進していくために語らざるを得ない、そうした部分もあったのかと思います。信じているか信じていないかは、外からは分からない部分ではありますが、語らされている状況は少なからずあったのではないかと思います。

笹田 烏谷先生、今の三谷先生のコメントに対して、もう一度コメントいただいてもよろしいですか。

烏谷 「復興五輪」などというものを本当に信じていたのかと山口先生がおっしゃっていましたが、ここで一番大事なものは、日本国内と海外の受け取り方の差です。東京五輪の招致が決まった段

階は震災から2年ぐらい後のタイミングだったと思いますが、国外の人からすると、あの津波の恐ろしい衝撃的な映像で日本が壊滅的なダメージを受けた印象は依然として生々しいものがあったと思います。だから、日本が復興のために五輪をやりたがっているという話を聞いたときに、それを後押しするのは、まさに正義であると受け取ったことにはそれなりに理由があったのだと思います。

そして、東京五輪招致を決めたのは日本国内の国民ではなくてIOC総会に参加した日本国外の人たちだったので、非常に偽善的な政治シンボルだけれども、外向きには非常に受けがよかった。その辺りの言葉の捉えられ方の違い、国内と海外の受け取られ方の違いが一つ大きかったということがあります。

三谷先生から、わたしの指摘とは逆に、「復興」という言葉は曖昧だからこそ力を持つのではないかとご指摘いただいて、なるほど、それもそうだと思います。

一つだけ付け加えておきたいのは、政治的なイデオロギー、あるいは「普遍思想」、「大きな物語」という言葉でもいいのですが、かつて多くの人々の心を魅了した思想が、今の時代ごとごとく力を失っている状況があります。アメリカ型の「リベラル・デモクラシー」や「民主主義」という言葉でさえシンボルとしての力が弱まってきていて、そういう状況の中でメディアの自由や報道の自由という言葉に対しても多くの人が冷ややかな目で見るといった事態が生まれてきています。人々が非常にシニカルな政治意識を抱えているわけです。

こうしたいわゆる「ポストモダン」な状況がある中で、唯一例外的なケースがいくつかあるのです。それはどういうものかと言うと、テロや大災害、それから今回のロシアがウクライナに攻め込んで勃発したような戦争の事例です。要するに、積極的に何か大きな思想を語ろうとすることに対しては、冷ややかな反応しか生まれませんが、今まであった平穏な暮らしが不当な暴力や巨大な力によって奪い取られた時には、全く事情が違います。不当に奪われたものを「奪い返す」とか「取り戻す」ということに関しては、人々は積極的に賛同します。非常に強い感情を伴って支持が集まるわけです。これは世界中どこをみても同じことがいえると思います。

テロで奪われた私たちの平穏な暮らしや、災害によって奪われたわれわれの暮らし、そういうものを取り戻すことに関しては誰も文句の言いようがないですし、絶対に否定できません。そうやって「復興」のような言葉が、非常に強い政治的正当化の機能を獲得して、政治過程に大きな影響を与えていくことになるのだと思います。

先ほど三谷先生がメディア・イベント論の話をしていましたが、近年のメディア・イベント論も三谷先生が論文で書かれているように、メディア・イベントがかえって分裂を引き起こすようなケース、さらにはテロや災害のメディア・イベントに各国のメディア研究者が非常に注目するようになっていきます。なぜかと言うと、これもやはり力があるからだと思うのです。テロや災害に関連するメディア・イベントは今でも非常に大きな心理的動員力を持っていて、非常にインパクトがあります。そのためメディア研究者が「これは何だろう」と引き寄せられるのだと思います。メディア研究者の研究意欲がかき立てられるような状況があるのだと思います。

笹田 ありがとうございます。私は司会なのですが、一つだけデータというか、情報としてお伝え

しておきたいと思います。先ほど烏谷先生からも出ていましたが、東京五輪を目指した石原都知事は1回目はリオデジャネイロに負けたわけですが、そのときに東京都の五輪招致委員会で、どうして負けたのか反省の弁が当時の本部長が発言しています。

そこで言われているのが、IOC や都民国民に賛同されるメッセージ発信がなかった、ということです。東京の環境を重視してコンパクトに開催すると1回目は強調していたわけですが、それが南米初開催のリオに及ばなかった。要するに、IOC や都民国民からの賛同がなかった。議事録に残っているのですが、実は、それが反省点のメインにあったのです。2回目の挑戦のときに復興五輪がパクッときた。

柴田先生、三谷先生たちと同じジャーナリズム&メディアに載る私の論文で、在京テレビ6局のニュースについて復興という言葉と五輪という言葉を検索し、分析をしているのですが、その検索で引っ掛かってくるニュースのコーナーの7割が都知事か首相が主語、もしくは登場人になっている。それ以外のものはほとんど取り上げられていない実態があるところが、まさに山口先生がおっしゃっていたように、本気で誰が信じているという話、物語がちゃんとつくられているのかということではないかと、復興五輪とははなからそういうものだったのではないかという側面もあるのかと思って聞いています。

日高先生、申し訳ありません。先ほども少し短めにお話しいただきましたが、ここまでいろいろな話を聞かれて、もう一度コメントを頂いてもよろしいですか。

日高 皆さんの話は非常に面白くて、いろいろな想像をかき立てられています。いろいろな論点の中から2点ほど思うこととお話しできればと思います。

面白かったのは烏谷先生のお話と山口先生のお話が少しリンクしながらも違って、しかしやはりリンクしていて、烏谷先生は復興という言葉の強さ、ものすごく強い言葉ではないかと後半非常に強調されたのが印象的だったのと、山口先生が、一方で復興五輪はどう考えても嘘くさいというか、本当にみんな信じていたのだろうかという、その辺の話が、お二人の間での若干の温度差のようなのがあって興味深く思います。

これに関連して私は思うことがありまして、一つには、それはメディアのナラティブに関する問題と関わっているような感じがしており、おそらくそうしたナラティブの作り込みが最もなされやすいのがドキュメンタリーではないかと思っています。今日の柴田先生が組上に乗せた番組や三谷先生が組上に乗せた番組はほとんどがドキュメンタリーだと思いますが、ドキュメンタリーはストーリーをつくっていくというか、ナラティブ、物語をつくっていく性質があると思います。そうするとどうしても虚構性のようなものが増えていくというか、引き算がなかなかしにくくなっていく。それによってフィクションの性格が増していくと思います。それがドキュメンタリーの中で報じられる現実とものすごく重い社会的な現実との間の乖離を生み出すのではないかと考えています。

そうしたナラティブのようなものを解体するというか、相対化するのには、対談番組や対論とか、そうした番組の重要性を最近思います。古くからあるもので言うとテレビ朝日の『朝まで生テレビ』のような番組がありますが、現在だと毎日平日の夜に放送しているBSフジの『BSフジLIVE プライムニュース』やBS-TBSの『報道1930』は、かなり面白いです。毎日いろいろなテーマで2~3人の複数のゲストを呼びます。与党と野党の政治家とか、リベラルと

保守の論客とか、いろいろな人を呼んで、かなりそこで意外に白熱することもある、そうした対論番組、対談というのは、いわばメディアのナラティブをいくぶん骨抜きにするような効果があるのではないかと思います。例えば、安倍首相の国葬問題や、コロナ禍、ウクライナでの戦争、3.11もそうですが、見ているとリベラルと保守の間の対論は非常に面白いです。対論の間隙からは、虚構的なナラティブのようなものが相対的に崩れていって解体してしまうことがあり、違った見え方がしてくるメリットがあるかと思っています。

ただ、一つやっかいなのは、NHKは特にそうですが、テレビ局の中ではドキュメンタリーはヒエラルキーが高いのです。ディレクターが番組をつくっていくヒエラルキーの中では、ドキュメンタリーは高いところにあって、その一方で、デイリーのニュース報道番組はヒエラルキーがさほど高くなかったりして、その辺のミスマッチのような問題はメディアの構造的な問題とも関連して、意外にやっかいな問題でもあるかと一方で思います。

もう一つ指摘しておきたいのは、大学の存在価値です。今日のオーディエンスの皆さんは大学の教員か大学院生の方がほとんどだと思いますが、大学も意外に大事だと思っていて、最初の柴田先生の話で専門記者を育成するような話が出てきたのですが、それに関して大学の役割、例えば、文理融合のような、ずっと言われてきているようなことも非常に重要だと思います。理科系の学部出身の記者やジャーナリストとか、文理融合教育を真剣に受けている学部の学生などは、特にこれからの時代、非常に存在価値があると思います。

それから、社会調査士という資格がありますね。私がいる大学の学部では社会調査士課程を学生に提供していますが、この社会調査士の資格が調査報道とリンクして語られることはほとんどないと思います。私の大学でも実は残念ながらいいのですが、非常にもったいないと思っていて、社会調査士というものを調査報道の将来の専門性に生かすような資格として、学生に取得してもらうためのPRも非常に大事なのではないかと思います。

もう一つは大学の授業そのものです。広い意味で言うメディアリテラシーのようなものも非常に重要で、仮に目の前にいる学生が数十人、せいぜい数百人だったとしても、メディアを学ぶ日本中の大学生を合わせるとかなりの数と重要な位置になってきますし、また学生たちはソーシャルメディアの発信者の主役でもあるわけなので、メディアリテラシー教育を受けた彼ら学生などの若者の発信の仕方に対しても少なからず影響がないとは言えないと思います。

大学教育では専門記者の育成の課題などもありますが、ナラティブ的な虚構性のようなものを溶解させていくとか、少しそれに対してクリティカルな目を向けるような、市民の意識を育てていくという意味では、実は意外に重要性があるのではないかとあらためて思います。私からは以上です。

笹田 ありがとうございます。山口先生お願いします。

山口 日高先生が、ナラティブの相対化について、ドキュメンタリー、報道、対談番組、対論番組を例にお話されていましたが、確かにドキュメンタリーのナラティブは非常に明確なものだと思います。しかし、報道の分析をしているとしばしば感じるのですが、一見対立するような意見であっても、実はその根底には共通のナラティブ、物語や価値観が存在していることがあります。個別の事例だけだとすぐ分からないにしても、過去の事例との比較を行いながら中長期的に考察した場合にはそうした見えにくいナラティブを見出すこともできるのではないかと

思います。したがって、「ナラティブの相対化」といってもさまざまな次元でなされるものか
と思います。

たとえば対談番組において「両論」や「対論」があったとしても、対論そのものを内包する
ような見えにくいナラティブが存在するのではないか。例えば、先ほど三谷先生が論じていま
したが、復興をめぐっても「復興していない」という物語がある一方で「復興している」とい
う物語もあると思います。しかし両方とも「復興が大切だ」というところではやはり共通して
いて、復興をめぐって「まだ足りない」、「足りている」、「本当の復興とは…」という番組その
ものが、大枠ではやはり復興にまつわる物語を形成していると私は思うのです。ナラティブは
複数の層にわたって存在しており、相対化の仕方もまた複数に渡るのではないかと、今、日高
先生のお話を伺って考えました。

笹田 ありがとうございます。時間もかなり迫ってしまって、今日はシンポジウムの打ち合わせの
ときにも、あまり先にこういうことをお話ししましょうとはしないで、フリートークでいきま
しょうということでしたので、いろいろな議題、いろいろな課題が出てきたと思います。申し
訳ありませんが、できればというお話をしましたが、ご質問を受ける時間がありませんので、
最後に柴田先生、三谷先生、日高先生、烏谷先生、山口先生の順番で一言ずついただいてシン
ポジウムを締めたいと思います。お願いできますでしょうか。

柴田 日高先生、烏谷先生、いろいろな示唆を頂きましてありがとうございました。お話を聞いて
いる中で、やはり、インターネットとテレビの関係は完全に主客転倒していて、これからテレ
ビはテレビという形ではなくなるというような、私も授業の中で言っていることですが、その
中でもやはり自分たちが出している内容は検証していくことが必要で、テレビにとって検証
が、権力から検証されるのではなくて、自己検証自体がテレビを続けていく一つの意味がある
のではないかと。

実は私はTBSのビデオ問題の検証番組を担当しました。そのときに、テレビが自分で検証
しないと、これは権力に検証されることになると思いました。それが成功したかどうかは別物
で、あまり評判はよくなかったのですが、ただ、自分で検証していかない限り権力に検証され
ることになるというのは、ウォッチドッグどころか、自分たちがつぶれてしまう可能性になる
ということです。そういうこともありまして、私がやるのが適切なのかどうかは別として、
自分がやったことを検証したような、再検証したようなことになりました。

それから、先ほど日高先生がおっしゃられたドキュメンタリーというのが、日夜続けている
ニュースよりも高みであると。それは実際にドキュメンタリーを作るのは相当な力が必要だと
記者も思っているわけです。私もドキュメンタリーを作るのはなかなか骨が折れる。ただ、三
谷先生がおっしゃったような、物語性というのは一つの突破口を見つけると、それがドキュメ
ンタリーになってしまうという危険性も、逆に言うところもあるわけです。

ある人にインタビューをして、その人の背景を探って、これは物語になると思ったら、その
まま突っ走ってしまうと、他の意見や他の状況がない中で独自の道をドキュメンタリーとして
走っていく。それは速度が速いとか遅いとかの関係ではなくてそのままいく。他のものは見え
ない。でも、それは一つの物語として成立してしまう。それに感動する人もいるし、そうでは
なく、これ違うだろうと思う人もいるのですが、テレビはそういうものを一気にまとめてこな

い。対話とか対論をドキュメンタリーはやらないわけです。「どうですか、これ本当ですか」とやりながら生放送を続けるわけではないので。

ですから、今日、日高先生と鳥谷先生に示唆を頂いたことはテレビにフィードバックしないと。あるいは、ラジオでもそうですが、放送というものは、そういう特徴があって、自分で作ったものは対論や対談によってつぶされることを極端に嫌うので、たぶんドキュメンタリストはそれを批判されることを嫌がると思います。それをきちんとしないと、やはり放送というのは成り立っていかないことに今後はなるだろうと感じました。ありがとうございました。

笹田 ありがとうございました。三谷先生お願いします。

三谷 コメントに対するコメントを返すような感じの最後の挨拶になってしまうと思いますが、今回いろいろお話を伺って、復興という象徴が持つ力強さは、あらためて念頭に置いて分析し直してもいいのかという気がするとか、そういう視点を頂いたと思います。

メディア・イベントを考えたときに、先ほど鳥谷先生がテロや災害ということをおっしゃってくださったのですが、最新の議論でも言われているように、計画的に何かイベントをして、それが従来のメディア・イベントのように耳目を集めるというよりも、災害やテロや戦争、例えば、ジャスミン革命のような思いもしないことが突然起こって、当初はニュースだと言われて、メディア・イベントではないと言われていたのですが、それが大々的に放送されるのが、すごくパワフルになってきている気がします。それぐらい、自分が思ってもいないことが生じる。それは先ほどおっしゃった、今まであった平穏や平和が崩れ去られる、自分が考えている世界が変わってしまう。それは自分の国ではなくても革命が起きたり戦争が起きたりすると変わるといっているので、何らかそこですごく大きな象徴が生じやすいのかと思って、それもやはり研究していきたいと思いました。

復興五輪というのが国内ではうさんくさいけれども、海外では受け入れられたのではないかとおっしゃっていたのですが、山口先生のコメントの返しのように、海外の人にとって当時の津波のイメージがあったのは確かで、だから、IOC 総会で安倍首相がアンダーコントロール発言をするわけです。それはあくまでも海外の人に津波と福島イメージがあったけれども、復興五輪を推進していくときに「復興はいいけれども、原発どうなっているの?」という不安が海外の人にあったからアンダーコントロール発言が出てくる流れになってきたのかと思いました。話を聞いて思い出した部分なので、付け加えておきたいと思います。

先生方のコメントを頂いて、自分の研究をもう一回見直して、論文を書き直したいとか、修正すべき点がたくさんありました。本当に今日は貴重なコメントを頂いて、ありがとうございました。

笹田 ありがとうございます。日高先生お願いできますか。

日高 とても興味深いシンポジウムでした。いろいろな意見が聞けてとても面白かったです。ありがとうございました。先ほど最後に三谷先生がおっしゃったように、偶然予想外のことが起こることがあると思います。東日本大震災から12年経ちますが、それ以降でおそらくもっとも大きな出来事はコロナ禍だと思いますが、コロナ禍によっておそらく復興五輪がクリティカルな見方をされることとなった。もしコロナ禍がなかったらそれほどでもなかったかもしれないという気がします。そういう意味で考えると、偶発的な社会的出来事のインパクトは大きいと

思います。

同様にウクライナでの戦争もそうですね。ウクライナでの戦争がなければ、燃料危機やエネルギー危機のような形でこんなにエネルギーの値段が高くなることもなかったと考えるならば、予想外のことは起こり得るわけで、それが実は、意外にメディアのナラティブの虚構性のようなものに別の形からポーンとクリティカルな矢を投げてくれるというか、差し込みをしてくるような気もしました。

最後に1点、ナラティブの虚構性を解体するということによって言うと、実は、こうした学会やワークショップも非常に重要だと思います。今日の出席者は数十人でしょうか、日本全体の人口からしたら非常に少ないわけですが、ただ、お話によりますと、載録されて日大のジャーナルにも載せていただけるということですので、たくさんの愛読者の方に読んでいただければ、マス・メディアとは言いませんが(笑)、それなりに非常に貴重な痕跡として残ると思いますし、ぜひ、そういう形で活用していただければと思っています。本当にありがとうございました。以上です。

笹田 ありがとうございました。烏谷先生お願いします。

烏谷 本当に貴重な機会を与えていただいて、ありがとうございました。先ほど私はテレビが得意とするところは何かということについて、社会の中の集合的なシンボルをつくっていくことだと言いました。これは一人一人が記憶していくことはもちろんできるのですが、社会の中で3.11は特別だということをもみんなに周知させて、そういう意識を持続させていくことができるのは、やはりマス・メディアをおいて他にはないのではないかと思います。

そういう意味で非常に大きな役割を背負っていると思うのですが、ただ、インターネットがここまで普及してきた中で、テレビの役割は再評価されるべきところが多々あって、こういう話をするときにも、テレビだけが何か大きな課題を背負い込む必要はないと思います。

例えば、津波の問題、恐ろしさのようなものを語り継いで記憶を伝承していくときに、デジタルアーカイブのようなものがある中でテレビにできることは何なのかとあらためて考え直してみるのがよいと思います。テレビもあくまで記憶を伝承していく一つの手段であって、他の手段とどううまくリンクしながら自分の役割を果たしていくのかを考える必要があると思います。

今はグーグルで何でも検索できる時代ではありますが、マス・メディアから流れてくる情報がきっかけになってネット検索することも少なくありません。3月11日が特別な日だということをマス・メディアに徹底的に強調されて初めて、「そういえば」と思って自分で何かを検索したりすることもあると思います。8月に毎年過去の戦争の話題がマス・メディアを賑わせますが、その空気感の中で大岡昇平の『野火』をもう一度読み直したいと思ったりもするわけです。ちなみにわたしは今回このシンポのお話を頂いて、大川小学校のことを思い出しました。ネットで検索して、新宿で映画をやっているのを見て、観に行かなければと思ったりもしました。

本日メディア関係者の方もいらっしゃるかもしれませんが、最後のメッセージとして言っておきたいのは、記念日報道とかアニバーサリー・ジャーナリズムとか、いろいろ言われるかもしれませんが、非常に大事な仕事なので、ぜひ頑張って、とにかく続けていっていただきたい

と思います。その仕事がいろいろな人の何かを触発して新しい情報の検索行動を生んで、そして予想できないようなつながりや動きが広がっていくかもしれない。そういう重要な一角を担っているという意識でぜひ頑張ってくださいました。以上です。

笹田 ありがとうございます。最後に山口先生お願いします。

山口 前回、2021年にシンポジウムを開催したときも記憶を語り継ぐという話題になりました。そのとき、それはメディアだけがやることではない、教育であっても、また報道以外でも例えばフィクションの世界でもいろいろな形で記憶は語り継ぐことはできるという話を私はしました。

本日、日高先生や鳥谷先生、柴田先生も言われていましたが、まさにメディア環境の変化の中で誰でも論じることはできるようになっている。そういう状況では、私たちは誰かに「頑張ってくれ」ということも重要ですが、自分たちは何が頑張れるのかということを考えていかなければならない。報道の現場でも、研究の現場でも、教育の現場でもそうだと思います。

そういうことも含めると、こうした震災報道の研究というものも3.11に限らず震災一般に目を広げる必要もあるでしょうし、先ほど鳥谷先生がおっしゃったようにさまざまな災害やテロといった「平穏を脅かすもの」とメディアのあり方について、というように議論を広げていくべきだと思います。さらに、報道だけではなく教育や研究、それ以外のおよそあらゆるコミュニケーションを視野に収めた上で、もちろん全てに手を広げることはできないと思いますが、そういうものを視野に入れたうえで自分のできることをやっていく必要があるのではないかと思います。

そういうわけで、先ほど日高先生がおっしゃっていたように、このシンポジウムの記録も日本大学法学部・新聞学研究所の紀要『ジャーナリズム&メディア』に載録されます。前回のシンポジウム、その後のわれわれの研究も『ジャーナリズム&メディア』に掲載されていますし、ネットでも公開されていますので、そちらをご覧くださいとありがたいです。

笹田 ありがとうございます。ディスカッションの中ではいろいろな課題、メディアに対する要望も出てきていました。2020年11月にスタートした日本大学新聞学研究所の震災報道プロジェクトは、今年度が一区切りになりますが、「終わりなき震災報道」が今日のテーマです。今日いただいたお話も含めて来年度、また、われわれの中でいろいろ議論をしつつ、研究者として引き続き研究、考えていきたいですし、皆さまと情報を共有していく、それがひいて言うとメディアにも声が届くといいなと考えております。

ご参加いただいた方、今日のご質問をお受けできなくて大変申し訳ありませんでした。もう時間がきてしまっておりますので本日はここで終了させていただきたいと思います。パネリストの皆さん、あらためて御礼を申し上げます。ありがとうございます。これで終了したいと思います。